

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 伴 政浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	551,499	620,425	747,616
経常利益	(百万円)	17,809	50,806	32,667
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,123	23,725	11,329
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,989	43,383	29,615
純資産額	(百万円)	199,635	258,631	219,826
総資産額	(百万円)	976,377	1,037,849	982,473
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.80	19.31	9.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.74	21.82	19.48

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.36	11.03

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和による円安・株高の進行、及び東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復傾向が続きました。また、米国経済は緩やかな景気回復基調が続き、中国経済は景気拡大が安定化しつつある一方、その他アジア地域では経済成長に鈍化がみられました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,204億2千5百万円（対前年同期689億2千6百万円増）、営業利益は507億6千5百万円（同266億8千4百万円増）、経常利益は508億6百万円（同329億9千6百万円増）、四半期純利益は237億2千5百万円（同166億1百万円増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額についてはセグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、東日本大震災の復興工事やその他災害の復旧工事が増加し、また都市部における民間再開発を中心とした民間建設投資が堅調に推移しているため、3,617万屯と前年同期に比べ7.0%増加しました。そのうち、輸入品は58万屯と前年同期に比べ5.4%減少しました。また、総輸出数量は631万屯と前年同期に比べ12.1%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,266万屯と前年同期に比べ8.1%増加しました。輸出数量は218万屯と前年同期に比べ10.9%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、多くの地域で出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格競争激化の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、好調な輸出により業績を伸ばしました。フィリピンのセメント事業は、堅調な内需に支えられ、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は4,008億2千8百万円（対前年同期370億1千3百万円増）、営業利益は342億7千8百万円（同187億4千8百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、首都圏や東北地区などでの出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷などが堅調に推移しており、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業は、好調に推移しており、受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は704億1百万円（対前年同期72億5千9百万円増）、営業利益は56億円（同24億9千2百万円増）となりました。

環境事業

脱硫材や石膏の販売が好調に推移したことに加え、石炭灰や廃プラスチックの処理収入も増加しました。また、災害廃棄物処理の取り組みは、前年を上回る規模で進みました。

以上の結果、売上高は759億5千1百万円（対前年同期205億4千1百万円増）、営業利益は61億6千1百万円（同10億4千1百万円増）となりました。

建材・建築土木

地盤改良工事が主に首都圏の旺盛な需要に支えられて大きく伸長し、ALC（軽量気泡コンクリート）などの建設材料も物流倉庫や住宅等の建築工事の増加により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は634億6千4百万円（対前年同期66億5千7百万円増）、営業利益は24億7千8百万円（前年同期は3億7百万円の営業損失）となりました。

セラミックス・エレクトロニクス

セラミックス事業は、半導体製造装置及び液晶製造装置向け製品ともに、ユーザーの設備投資が回復し堅調に推移しました。エレクトロニクス事業は販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は88億9千4百万円（対前年同期4億9千1百万円減）、営業利益は2億4千5百万円（前年同期は11億3百万円の営業損失）となりました。

その他

売上高は496億3千8百万円（対前年同期2億1千2百万円減）、営業利益は21億2千2百万円（同3千9百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ553億円増加して1兆378億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ265億円増加して3,572億円、固定資産は同288億円増加して6,805億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ165億円増加して7,792億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ151億円減少して4,474億円、固定負債は同316億円増加して3,317億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は社債が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ122億円減少して4,617億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ388億円増加して2,586億円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億3千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,237,800,586	1,237,800,586	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,237,800,586	1,237,800,586	-	-

(注) 東京証券取引所は市場第一部であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	1,237,800	-	86,174	-	34,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,594,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 11,018,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,217,532,000	1,217,532	-
単元未満株式	普通株式 7,656,586	-	-
発行済株式総数	1,237,800,586	-	-
総株主の議決権	-	1,217,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,594,000	-	1,594,000	0.12
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.16
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.16
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,400,000	-	3,400,000	0.27
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1	134,000	-	134,000	0.01
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,000,000	-	1,000,000	0.08
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.10
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目27-8	44,000	-	44,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼央アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮383	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目18-3	204,000	-	204,000	0.01
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	160,000	-	160,000	0.01
計	-	12,612,000	-	12,612,000	1.01

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,199株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,379	66,296
受取手形及び売掛金	174,336	187,813
商品及び製品	25,920	27,598
仕掛品	4,788	8,182
原材料及び貯蔵品	36,455	37,827
その他	31,413	31,142
貸倒引当金	1,587	1,593
流動資産合計	330,706	357,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,664	143,407
機械装置及び運搬具(純額)	108,314	109,112
土地	152,625	154,650
その他(純額)	49,884	62,085
有形固定資産合計	457,489	469,255
無形固定資産		
のれん	11,303	10,818
その他	30,275	30,675
無形固定資産合計	41,578	41,493
投資その他の資産		
投資有価証券	85,128	96,935
その他	74,282	79,014
貸倒引当金	6,713	6,118
投資その他の資産合計	152,698	169,832
固定資産合計	651,766	680,581
資産合計	982,473	1,037,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,010	89,056
短期借入金	274,760	244,416
1年内償還予定の社債	11,478	10,450
未払法人税等	11,000	21,287
賞与引当金	4,711	3,501
役員賞与引当金	7	7
その他の引当金	4,893	2,042
その他	70,730	76,711
流動負債合計	462,591	447,473
固定負債		
社債	32,385	47,450
長期借入金	155,336	159,410
退職給付引当金	25,448	26,421
役員退職慰労引当金	505	490
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	343	355
資産撤去引当金	1,866	1,801
資産除去債務	8,032	7,614
その他	75,998	88,061
固定負債合計	300,054	331,744
負債合計	762,646	779,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,636	50,690
利益剰余金	91,174	109,990
自己株式	934	923
株主資本合計	227,051	245,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,168	6,263
繰延ヘッジ損益	78	54
土地再評価差額金	4,563	4,330
為替換算調整勘定	39,640	26,096
在外子会社の退職給付債務調整額	3,793	4,000
その他の包括利益累計額合計	35,624	19,448
少数株主持分	28,399	32,148
純資産合計	219,826	258,631
負債純資産合計	982,473	1,037,849

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	551,499	620,425
売上原価	438,811	474,752
売上総利益	112,687	145,673
販売費及び一般管理費	88,607	94,908
営業利益	24,080	50,765
営業外収益		
受取利息	304	324
受取配当金	438	440
持分法による投資利益	-	2,300
その他	3,299	5,660
営業外収益合計	4,042	8,725
営業外費用		
支払利息	6,929	6,463
持分法による投資損失	894	-
その他	2,489	2,221
営業外費用合計	10,313	8,684
経常利益	17,809	50,806
特別利益		
固定資産処分益	3,202	1,347
その他	585	129
特別利益合計	3,787	1,477
特別損失		
固定資産処分損	2,755	1,687
その他	2,154	619
特別損失合計	4,910	2,306
税金等調整前四半期純利益	16,686	49,976
法人税等	9,456	25,158
少数株主損益調整前四半期純利益	7,229	24,818
少数株主利益	106	1,093
四半期純利益	7,123	23,725

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,229	24,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	2,996
繰延ヘッジ損益	11	23
為替換算調整勘定	396	11,816
在外子会社の退職給付債務調整額	245	207
持分法適用会社に対する持分相当額	1,291	3,981
その他の包括利益合計	1,759	18,564
四半期包括利益	8,989	43,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,670	40,133
少数株主に係る四半期包括利益	318	3,249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、長洋混泥土(秦皇島)有限公司は持分譲渡のため、連結の範囲から除外しております。 第2四半期連結会計期間より、テイヒュー(株)他2社は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、サンシン電機(株)他1社は持分譲渡のため、尼崎生コンクリート(株)は清算終了のため、郡山太平洋生コン(株)は他の連結子会社との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	28,814百万円	29,940百万円
のれんの償却額	1,501	1,834

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,472	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,472	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	354,917	49,665	51,157	53,725	9,366	518,832	32,666	551,499		551,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,897	13,476	4,252	3,082	18	29,727	17,184	46,911	46,911	
計	363,814	63,142	55,410	56,807	9,385	548,560	49,850	598,410	46,911	551,499
セグメント利益又は 損失()	15,529	3,107	5,120	307	1,103	22,346	2,082	24,429	349	24,080

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境 事業	建材・ 建築土木	セラミッ クス・ エレクト ロニクス	計				
売上高										
外部顧客への売上高	391,479	55,433	72,169	60,149	8,886	588,118	32,307	620,425		620,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,348	14,967	3,782	3,315	7	31,421	17,331	48,753	48,753	
計	400,828	70,401	75,951	63,464	8,894	619,539	49,638	669,178	48,753	620,425
セグメント利益	34,278	5,600	6,161	2,478	245	48,763	2,122	50,886	121	50,765

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	7,123	23,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,123	23,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,302	1,228,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,472百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。